

平成27事業年度財務諸表

(年金担保貸付勘定)

# 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	725,349,691	
有価証券	4,000,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金	58,421,804,009	
未収収益	184,709,849	
その他	60,000	
貸倒引当金	△ 1,425,755	
流動資産合計		63,330,497,794
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,174,854	
減価償却累計額	△ 22,023,476	2,151,378
車両運搬具	395,927	
減価償却累計額	△ 380,087	15,840
工具器具備品	33,405,892	
減価償却累計額	△ 15,987,251	17,418,641
有形固定資産合計		19,585,859
2 無形固定資産		
ソフトウェア	19,042,296	
電話加入権	26,000	
無形固定資産合計		19,068,296
3 投資その他の資産		
長期貸付金	29,250,286,816	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	91,124,506	
敷金・保証金	15,321,240	
貸倒引当金	△ 64,147,813	
投資その他の資産合計	29,292,584,749	
固定資産合計		29,331,238,904
資産合計		92,661,736,698
負債の部		
I 流動負債		
1年以内償還予定福祉医療機構債券	38,000,000,000	
未払金	28,431,747	
未払費用	291,611,940	
預り金	456,899,388	
引当金		
賞与引当金	11,826,443	
その他	9,904,617	
流動負債合計		38,798,674,135
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	520,101	
福祉医療機構債券	53,000,000,000	
引当金		
退職給付引当金	238,892,059	
その他	8,751,792	
固定負債合計		53,248,163,952
負債合計		92,046,838,087
純資産の部		
I 資本剰余金		
損益外減価償却累計額	△ 21,733,861	
資本剰余金合計		△ 21,733,861
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	211,024,496	
積立金	391,872,330	
当期未処分利益	33,735,646	
(うち当期総利益)	(33,735,646)	
利益剰余金合計		636,632,472
純資産合計		614,898,611
負債純資産合計		92,661,736,698

損益計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
經常費用			
年金担保貸付業務費			
人件費	94,303,436		
借入金利息	6,835,383		
債券利息	156,263,649		
債券発行諸費	36,779,950		
業務委託費	1,165,745,304		
年金担保貸付業務経費	74,372,067		
減価償却費	15,089,105		
賞与引当金繰入	8,048,800		
退職給付引当金繰入	33,139,311		
貸倒損失	965,688	1,591,542,693	
一般管理費			
人件費	45,565,418		
管理経費	19,684,350		
減価償却費	1,221,961		
賞与引当金繰入	3,777,643		
退職給付引当金繰入	10,289,258	80,538,630	
雑損		221,156	
經常費用合計			1,672,302,479
經常収益			
年金担保貸付事業収入		1,669,161,978	
資産見返運営費交付金戻入		107,622	
財務収益			
受取利息		1,323,045	
雑益		18,133,897	
經常収益合計			1,688,726,542
經常利益			16,424,063
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		6,380,158	6,380,158
当期純利益			22,804,221
前中期目標期間繰越積立金取崩額			10,931,425
当期総利益			33,735,646

キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 56,040,633,800
利息の支払額	△ 172,691,134
債券発行諸費の支払額	△ 36,779,950
人件費支出	△ 159,025,847
その他の業務支出	△ 1,456,338,285
貸付金の回収による収入	94,232,550,326
貸付金利息収入	1,737,138,580
その他の業務収入	219,990,371
小 計	38,324,210,261
利息の受取額	1,322,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,325,532,320
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,710,203
有価証券の取得による支出	△ 93,000,000,000
有価証券の償還による収入	89,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,001,710,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	25,020,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 46,050,000,000
債券の発行による収入	17,000,000,000
債券の償還による支出	△ 30,000,000,000
リース債務の償還による支出	△ 1,544,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,031,544,306
IV 資金増加額	292,277,811
V 資金期首残高	433,071,880
VI 資金期末残高	<u>725,349,691</u>

利益の処分に関する書類  
(平成28年9月29日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		33,735,646
当期総利益	33,735,646	
II 利益処分量		
積立金	<u>33,735,646</u>	<u>33,735,646</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
年金担保貸付業務費	1,591,542,693	
一般管理費	80,538,630	
雑損	221,156	1,672,302,479
(2) (控除) 自己収入等		
年金担保貸付事業収入	△ 1,669,161,978	
財務収益	△ 1,323,045	
雑益	△ 18,133,897	
貸倒引当金戻入益	△ 6,380,158	△ 1,694,999,078
業務費用合計		△ 22,696,599
II 損益外減価償却相当額		1,611,846
III 損益外減損損失相当額		-
IV 引当外賞与見積額		-
V 引当外退職給付増加見積額		1,510,242
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		-
VII 行政サービス実施コスト		△ 19,574,511

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	9 ～ 15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（平成 27 年 1 月 27 日（以下、「会計基準」という。）」第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

#### 【会計方針の変更】

##### (退職給付に関する会計基準)

会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直したうえ割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当事業年度の経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

##### (3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

##### (4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

##### (6) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係

る方法に準じた会計処理としております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	725,349,691 円
資金の期末残高	725,349,691 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 1,510,242 円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回国会 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)第12条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、



支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスク管理を行っております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	725	725	—
(2) 有価証券	4,000	4,000	—
(3) 長期貸付金	87,672		
貸倒引当金	△ 2		
	87,669	87,633	△ 36
(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	91		
貸倒引当金	△ 63		
	27	27	—
(5) 福祉医療機構債券	(91,000)	(91,101)	(101)

(注1)

(1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(2) 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

(3) 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(4) 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5) 福祉医療機構債券

当機構の発行する福祉医療機構債券の時価は、市場価格によっております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりとなっております。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。

企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	205,231,983
勤務費用	3,560,685
利息費用	466,743
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	25,697,695
退職給付の支払額	△ 6,791,244
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>228,165,862</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	178,042,784
期待運用収益	3,560,856
数理計算上の差異の発生額	△ 1,957,058
事業主からの拠出額	5,469,757
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 6,791,244
その他	—
年金資産の期末残高	<u>178,325,095</u>

③ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	176,063,956
退職給付費用	15,307,244
退職給付への支払額	<u>△ 2,319,908</u>
期末における退職給付引当金	<u>189,051,292</u>

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	228,165,862
年金資産	<u>△ 178,325,095</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	49,840,767
非積立型制度の退職給付債務	<u>189,051,292</u>
未積立退職給付債務	238,892,059
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債の資産の純額	238,892,059
退職給付引当金	238,892,059
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>238,892,059</u>

⑤ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	3,560,685
利息費用	466,743
期待運用収益	△ 3,560,856
数理計算上の差異の費用処理額	27,654,753
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>15,307,244</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u><u>43,428,569</u></u>

⑥ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	12%
債 券	39%
一 般 勘 定	8%
現金及び預金	41%
合 計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

(3) 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 689,985 円となっております。

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約 58 億円）を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	574,729	387,580	-	962,309	289,615	47,128	672,694
	車両運搬具	395,927	-	-	395,927	380,087	3,959	15,840
	工具器具備品	19,356,912	14,819,067	770,087	33,405,892	15,987,251	3,597,482	17,418,641
	計	20,327,568	15,206,647	770,087	34,764,128	16,656,953	3,648,569	18,107,175
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	23,212,545	-	-	23,212,545	21,733,861	1,611,846	1,478,684
	計	23,212,545	-	-	23,212,545	21,733,861	1,611,846	1,478,684
有形固定資産合計	建物	23,787,274	387,580	-	24,174,854	22,023,476	1,658,974	2,151,378
	車両運搬具	395,927	-	-	395,927	380,087	3,959	15,840
	工具器具備品	19,356,912	14,819,067	770,087	33,405,892	15,987,251	3,597,482	17,418,641
	計	43,540,113	15,206,647	770,087	57,976,673	38,390,814	5,260,415	19,585,859
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	129,161,014	-	-	129,161,014	110,118,718	12,662,497	19,042,296
	電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	26,000
	計	129,187,014	-	-	129,187,014	110,118,718	12,662,497	19,068,296
投資その他の資産	長期貸付金	42,299,521,255	56,015,290,000	69,064,524,439	29,250,286,816	-	-	29,250,286,816
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	119,760,945	25,419,208	54,055,647	91,124,506	-	-	91,124,506
	敷金・保証金	15,321,240	-	-	15,321,240	-	-	15,321,240
	計	42,434,603,440	56,040,709,208	69,118,580,086	29,356,732,562	-	-	29,356,732,562

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	貸借対照表計上額合計			4,000,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額		
年金担保貸付金	(42,299,521,255) 125,997,496,849	56,015,290,000	94,232,472,899	25,416,679	(29,250,286,816) 87,754,897,271	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額)期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第30回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	20,000,000,000	-	20,000,000,000	-	0.186%	平成27年6月19日	
第32回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	-	10,000,000,000	-	0.146%	平成27年12月18日	
第34回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	19,000,000,000	-	-	(19,000,000,000) 19,000,000,000	0.233%	平成28年6月20日	
第36回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	19,000,000,000	-	-	(19,000,000,000) 19,000,000,000	0.167%	平成28年12月20日	
第38回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	23,000,000,000	-	-	23,000,000,000	0.152%	平成29年6月20日	
第40回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	13,000,000,000	-	-	13,000,000,000	0.101%	平成29年12月20日	
第42回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	-	17,000,000,000	-	17,000,000,000	0.100%	平成30年6月20日	
計	104,000,000,000	17,000,000,000	30,000,000,000	(38,000,000,000) 91,000,000,000			

5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,184,496	11,826,443	11,184,496	-	11,826,443	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	252,685,465	△ 67,975,616	184,709,849	7,408	△ 2,805	4,603	(注)
正常先債権	252,669,644	△ 67,969,844	184,699,800	6,822	△ 2,390	4,432	
要注意先債権	15,821	△ 5,772	10,049	586	△ 415	171	
未収入金	-	-	-	-	-	-	
正常先債権	-	-	-	-	-	-	
要注意先債権	-	-	-	-	-	-	
未収計	252,685,465	△ 67,975,616	184,709,849	7,408	△ 2,805	4,603	
1年以内回収予定							
長期貸付金	83,589,552,096	△ 25,167,748,087	58,421,804,009	2,323,508	△ 902,356	1,421,152	
正常先債権	83,587,755,021	△ 25,167,066,517	58,420,688,504	2,256,872	△ 854,766	1,402,106	
要注意先債権	1,797,075	△ 681,570	1,115,505	66,636	△ 47,590	19,046	
流動計	83,842,237,561	△ 25,235,723,703	58,606,513,858	2,330,916	△ 905,161	1,425,755	
長期貸付金	42,299,521,255	△ 13,049,234,439	29,250,286,816	1,416,550	△ 575,028	841,522	
正常先債権	42,271,058,193	△ 13,042,152,729	29,228,905,464	1,141,315	△ 439,831	701,484	
要注意先債権	4,620,400	△ 1,050,611	3,569,789	171,323	△ 110,373	60,950	
破綻懸念先債権	23,842,662	△ 6,031,099	17,811,563	103,912	△ 24,824	79,088	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	119,760,945	△ 28,636,439	91,124,506	94,496,933	△ 31,190,642	63,306,291	
固定計	42,419,282,200	△ 13,077,870,878	29,341,411,322	95,913,483	△ 31,765,670	64,147,813	
計	126,261,519,761	△ 38,313,594,581	87,947,925,180	98,244,399	△ 32,670,831	65,573,568	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

## 7 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	381,295,939	19,334,672	△ 16,586,543	417,217,154	
退職一時金に係る債務	176,063,956	15,307,244	2,319,908	189,051,292	
厚生年金基金等に係る債務	205,231,983	4,027,428	△ 18,906,451	228,165,862	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	178,042,784	7,073,555	6,791,244	178,325,095	
退職給付引当金	203,253,155	12,261,117	△ 23,377,787	238,892,059	

## 8 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	20,122,015	1,611,846	-	21,733,861	
差 引 計	△ 20,122,015	△ 1,611,846	-	△ 21,733,861	

## 9 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	221,955,921	-	10,931,425	211,024,496	(注1)
通則法44条1項積立金	118,116,045	273,756,285	-	391,872,330	(注2)
計	340,071,966	273,756,285	10,931,425	602,896,826	

(注1) 当期減少額は「10 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

## 10 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10,931,425	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等

## 11 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(284) 4,796	(0.06) 0.32	567	0.06
職 員	126,905	16.03	1,753	0.38
合 計	(284) 131,701	(0.06) 16.35	2,320	0.44

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員は、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員は、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

## 12 上記以外の主な負債の明細

短期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返 済 日	摘要
三菱東京UFJ銀行	7,010,000,000	-	7,010,000,000	-	0.19000	平成27年4月16日	
三井住友銀行	7,010,000,000	-	7,010,000,000	-	0.19000	平成27年4月16日	
みずほ銀行	7,010,000,000	-	7,010,000,000	-	0.19000	平成27年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.18000	平成27年4月16日	
三井住友銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.18000	平成27年4月16日	
みずほ銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.18000	平成27年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,580,000,000	1,580,000,000	-	0.20091	平成27年6月16日	
三井住友銀行	-	1,580,000,000	1,580,000,000	-	0.20091	平成27年6月16日	
みずほ銀行	-	1,580,000,000	1,580,000,000	-	0.20091	平成27年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	750,000,000	750,000,000	-	0.20091	平成27年6月16日	
三井住友銀行	-	750,000,000	750,000,000	-	0.20091	平成27年6月16日	
みずほ銀行	-	750,000,000	750,000,000	-	0.20091	平成27年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.20000	平成27年6月16日	
三井住友銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.20000	平成27年6月16日	
みずほ銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.20000	平成27年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	930,000,000	930,000,000	-	0.20000	平成27年6月16日	
三井住友銀行	-	930,000,000	930,000,000	-	0.20000	平成27年6月16日	
みずほ銀行	-	930,000,000	930,000,000	-	0.20000	平成27年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	580,000,000	580,000,000	-	0.18000	平成27年6月16日	
三井住友銀行	-	580,000,000	580,000,000	-	0.18000	平成27年6月16日	
みずほ銀行	-	580,000,000	580,000,000	-	0.18000	平成27年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	300,000,000	300,000,000	-	0.18000	平成27年6月16日	
三井住友銀行	-	300,000,000	300,000,000	-	0.18000	平成27年6月16日	
みずほ銀行	-	300,000,000	300,000,000	-	0.18000	平成27年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	370,000,000	370,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	-	370,000,000	370,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	-	370,000,000	370,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	

三菱東京UFJ銀行	-	210,000,000	210,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	-	210,000,000	210,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	-	210,000,000	210,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	100,000,000	100,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	-	100,000,000	100,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	-	100,000,000	100,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,310,000,000	1,310,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	-	1,310,000,000	1,310,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	-	1,310,000,000	1,310,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	520,000,000	520,000,000	-	0.18000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	-	520,000,000	520,000,000	-	0.18000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	-	520,000,000	520,000,000	-	0.18000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	380,000,000	380,000,000	-	0.18000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	-	380,000,000	380,000,000	-	0.18000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	-	380,000,000	380,000,000	-	0.18000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	320,000,000	320,000,000	-	0.18000	平成27年10月16日	
三井住友銀行	-	320,000,000	320,000,000	-	0.18000	平成27年10月16日	
みずほ銀行	-	320,000,000	320,000,000	-	0.18000	平成27年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	450,000,000	450,000,000	-	0.18000	平成27年10月16日	
三井住友銀行	-	450,000,000	450,000,000	-	0.18000	平成27年10月16日	
みずほ銀行	-	450,000,000	450,000,000	-	0.18000	平成27年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.16182	平成28年2月16日	
三井住友銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.16182	平成28年2月16日	
みずほ銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.16182	平成28年2月16日	
計	21,030,000,000	25,020,000,000	46,050,000,000	-	-	-	